

## 「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う調査」結果報告

会員組合・企業会員の皆様には、本調査にご協力をいただきありがとうございました。本調査は、緊急事態宣言発出以降、会員組合・企業会員の現状について把握するため実施させていただいたものです。当会では、今回の調査結果を踏まえ、今後の支援活動及び行政等への要望の参考とさせていただきます。

- （ ・ 調査期間：令和2年5月15日～29日
- （ ・ 調査対象：大阪府中小企業団体中央会会員組合・企業会員 1,292社
- （ ・ 回答組合数：518社
- （ ・ 回収率：40.1%）

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、我が国でも多方面にわたり甚大な被害がもたらされている。とりわけ、企業活動に及ぼす影響はかつてのリーマンショック以上のものがあると懸念されている。

今回の調査でも、大阪府内において大多数の企業に売上の減少が見られ、経営に大きな打撃となったことが明らかとなった。

### ○緊急事態宣言の発出後、87%が売上減少と回答

4月7日に発出された緊急事態宣言において大阪府は特定警戒都道府県に指定され、特に重点的な対策が求められることとなり、多くの企業に経営上の影響を与えた。アンケートの回答では、緊急事態宣言後見られた経営への影響について、売上高が減少したとする割合は86.7%であった。

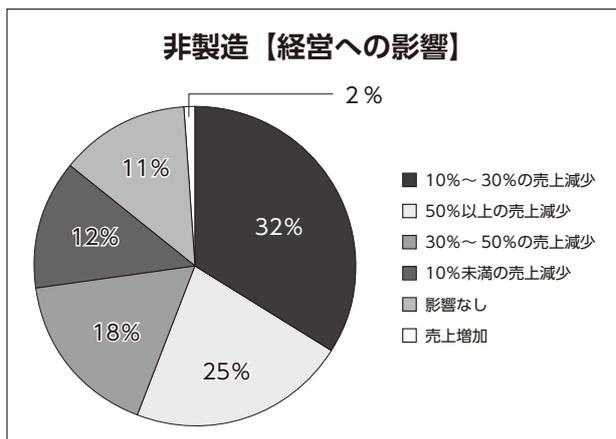
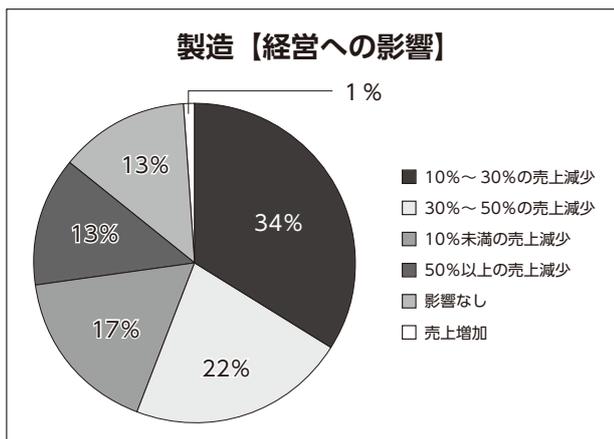
売上高が減少した割合は、製造業では86.7%、非製造業でも86.6%と差はほとんど見られず、業種にかかわらず大多数の企業が影響を受けている。

さらに業種を細分化すると、製造業では「食料品・飲料」「繊維」業界への影響が大きく、50%の売上減少と答えた割合が半数近くに上った。

非製造業では、「宿泊」「旅行」業界の全てが50%以上の売上減少と回答した。続いて「印刷」業界の4割強、「卸・小売」の4割弱が50%以上の売上減少と回答した。

### 1 業種別、売上げ減少の状況

区分	計	製造										非製造									
		小計	食料品飲料	木材木製品	紙・紙加工品	繊維	化学	金属	機械	その他	小計	建設	輸送・通信	卸・小売	印刷	宿泊	旅行	飲食・サービス	その他		
売上げ減少	ア 50%以上の売上減少	19.5	13.3	47.1	0.0	2.8	46.7	8.8	10.0	11.9	0.0	24.9	14.5	10.0	35.1	41.7	100.0	100.0	17.1	11.1	
	イ 30%～50%の売上減少	20.1	22.4	41.2	40.0	13.9	20.0	11.8	31.3	14.3	16.7	18.1	15.9	25.0	19.3	33.3	0.0	0.0	14.6	11.1	
	ウ 10%～30%の売上減少	33.2	34.4	11.8	60.0	25.0	33.3	32.4	33.8	47.6	50.0	32.1	34.8	50.0	25.4	25.0	0.0	0.0	43.9	27.8	
	エ 10%未満の売上減少	13.9	16.6	0.0	0.0	41.7	0.0	26.5	15.0	7.1	8.3	11.6	17.4	10.0	9.6	0.0	0.0	0.0	9.8	16.7	
	オ 影響なし	11.8	12.4	0.0	0.0	16.7	0.0	14.7	10.0	19.0	25.0	11.2	14.5	5.0	7.9	0.0	0.0	0.0	14.6	27.8	
カ 売上増加	1.5	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.90	0.0	0.0	0.0	2.2	2.90	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6		
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		



## ○売上減少の原因

売上減少の具体的な理由(複数回答可)については、「取引先からの受注の減少」を挙げた割合が全体の49%を占めた。製造業では57.6%、非製造業では42.1%である。

製造業では集計対象とした全業種において、同回答が最も多く、非製造業についても「宿泊」「旅行」以外の全業種で最も多かった。

製造業・非製造業とも2位に挙げた理由は「外出自粛宣言による営業の自粛、顧客の減少」であった。

このように、上位の回答においては新型コロナウイルス感染症の影響による消費低迷の影響がストレートに反映された結果となっている。

また、製造業の「紙・紙加工製品」「その他」、非製造業の「宿泊」「旅行」では、「訪日外国人並びに国内観光客の減少」が理由の2位となっていたが、会員組合からの選択肢外の回答として、外国人技能実習生の受入延期・中止が複数挙げられていた。国や地域をまたぐ人々の移動制限も大きく影響していることがわかる。

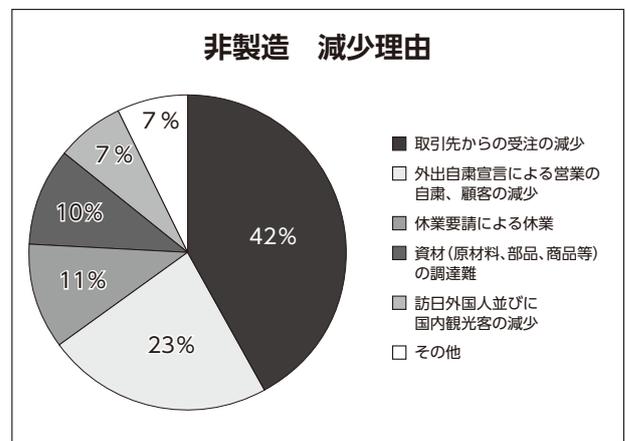
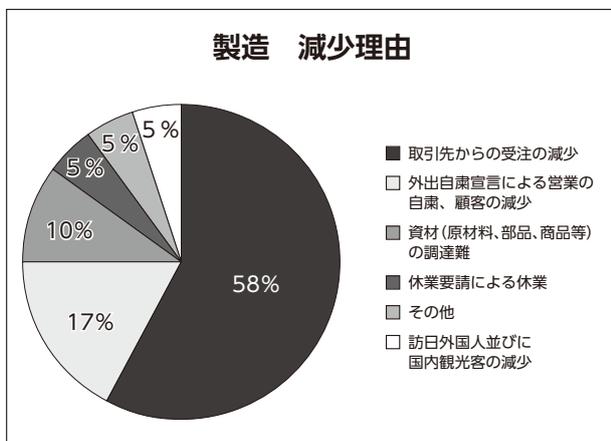
5月21日に大阪府は緊急事態宣言の区域から解除され、6月1日以降全ての施設の休止要請が解除された。

しかし、大阪府は感染拡大を予防する「新しい生活様式」の実践継続についての協力を府民に対し要請し、大規模イベントの上限人数を示すなど、事実上の自粛要請は一部においてなお継続されている。

今後の見通しは依然として不透明であり、企業活動の正常化にはかなりの時間を要するものと考えられる。

## 2 業種別、売上げ減少の主な理由(複数回答可)

区 分		計	製造									非製造								
			小計	食品・飲料	木材・木製品	紙・紙加工品	繊維	化学	金属	機械	その他	小計	建設	輸送・通信	卸・小売	印刷	宿泊	旅行	飲食サービス	その他
売上げ減少	ア 取引先からの受注の減少	48.9	57.6	44.8	62.5	81.1	53.6	58.3	58.4	55.4	31.3	42.1	47.6	48.3	42.8	52.2	0.0	0.0	36.2	27.3
	イ 資材(原材料、部品、商品等)の調達難	10.4	10.5	0.0	0.0	5.4	10.7	6.3	16.8	14.3	6.3	10.2	13.1	10.3	10.2	4.3	0.0	14.3	8.6	9.1
	ウ 訪日外国人並びに国内観光客の減少	6.0	4.6	6.9	0.0	5.4	0.0	8.3	3.0	0.0	25.0	7.1	1.2	6.9	6.4	8.7	100.0	42.9	12.1	4.5
	エ 外出自粛宣言による営業の自粛、顧客の減少	20.2	16.7	24.1	25.0	5.4	21.4	20.8	12.9	19.6	18.8	22.9	21.4	13.8	26.2	26.1	0.0	28.6	19.0	18.2
	オ 休業要請による休業	8.7	5.6	10.3	12.5	2.7	14.3	2.1	5.0	3.6	6.3	11.2	13.1	10.3	11.2	8.7	0.0	14.3	10.3	9.1
カ その他	5.9	5.0	13.8	0.0	0.0	0.0	4.2	4.0	7.1	12.5	6.6	3.6	10.3	3.2	0.0	0.0	0.0	13.8	31.8	
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



## ○望まれる支援策

必要な支援（複数回答可）については、「事業持続化支援（給付金、ものづくり補助金等）」の割合が全体で17.1%、製造業19.4%・非製造業15.1%であった。続いて「資金繰り支援」（全体14.2%、製造業13.8%・非製造業14.6%）、「従業員の雇用継続支援（休業補償）」（全体14.2%、製造業16.2%・非製造業12.4%）、「税、公共料金等の優遇」（全体13.3%、製造業12.8%・非製造業13.8%）の順であった。

この上位3位までの回答は、現在中小企業が置かれている状況を如実に反映している。

すなわち売上の減少等経営へのダメージが非常に大きく、事業継続が困難或いは大きな不安を抱えている企業が多いことが見てとれる。通常行われている対策では不十分かつ時間的猶予がなく、直接的な資金の給付や融資および租税の免除を含む優遇措置がとられなければ多くの企業が事業継続困難となるほどの非常事態であることを示している。

「相談窓口、経営相談の充実」との回答割合が全体5.1%と低いことも、事態が急速に悪化し、より実効性が高く即効性のある支援が求められていることの裏返しであろう。

また、報道等では注目されている「経営環境（テレワーク導入等）」を挙げたのは、全体の7.8%（製造業7.6%・非製造業7.9%）であった。

「新業態・サービス開発への支援（商品・サービスの提供方法等）」（全体2.2%）、「収束後支援（購買促進商品券等）」（全体3.7%）といった回答の割合は非常に低いものとなっている。これについても事態が逼迫しており、事態収束後の対応について企業が考慮できる状況にないことを表すとも考えられる。

今回の新型コロナウイルス感染症がもたらした影響は大きく、収束後も企業を取り巻く環境は以前と全く異なるものになることが予想される。

事態収束後の環境変化に対応できる支援策についても検討が必要となるであろう。

